

2016年2月8日

川上奨学基金報告書

福島県のメディアが描く「県民」
—多様性は反映されているのか—

2015年度川上奨学基金をいただいて、卒業論文「福島県のメディアが描く『県民』—多様性は反映されているのか—」を書き上げることができた。ここに、論文の内容、具体的な調査内容を報告したいと思う。

1. 卒業論文の要旨

この論文では、「『福島民報』は、福島県に住む人々の多様性を反映できているか」という問いのもと、大きく2つの調査をおこない、考察した。地域メディアの特徴は、特定の地域に入り込み、地域のために情報を届ける存在であるという点である。2011年の東日本大震災によって、地震・津波に加えて原発事故の被害を受けた福島県における地域メディアは、さまざまな問題を抱える人々の多様性を反映できているのだろうか。そのような被災地の地域メディアの報道のあり方を考えた。

第1章では、福島県の県域紙『福島民報』の県知事選関連記事を取りあげて内容分析をした。分析をとおして、福島県に住む、あるいは東日本大震災以前に住んでいた人々を『福島民報』がどのように描いているかを明らかにした。その結果として見えてきたのは、『福島民報』の描く「県民」は、ひとにぎりの姿に過ぎないということである。同紙に描かれる「県民」は、福島県の復興に前向きになり、避難先から地元へ帰る気持ちがあり、そのために知事選や行政に期待を寄せる姿であった。

つづく第2章では、7人の被災者へのインタビュー調査をとおして、筆者が実際に見た被災者の姿を描きだした。この調査からは、『福島民報』の描く一様な「県民」像に当てはまらない人々の姿が浮き彫りになった。同じ県民でも、自分や家族の暮らしを優先し、福島県や地元のこれからを考える余裕のない人々の姿があった。また、県知事選や行政に関してもあきらめを感じ、自分でこれからの暮らしをどうにかしようとしている姿があった。

結果として、『福島民報』は人々を十把一絡げにして描いていることが明らかになった。ひとにぎりの「復興に前向きな県民」の姿を描き、それがあたかも「県民」みんながそうであるかのように映してしまっているのだ。『福島民報』などの地域メディアに多様性が反映されにくいことについて、インタビュー調査を通してその原因を考察したところ、取材される側の被災者にある取材への消極性が見えてきた。

『福島民報』の「県民」の描き方は、「復興」を盛り上げ先導するという良い面もある一方で、一様な「県民」の姿から置き去りにされた被災者との温度差を生んでいることが

明らかになった。この温度差やずれ違いを解消し、地域メディアと人々の距離をさらに縮めることは今後の大きな課題といえる。

2. 奨学金の主な使途である仮設住宅居住者へのインタビュー調査

『福島民報』の報道と、実際に仮設住宅で避難生活を送る人々の生活を照らし合わせるため、2015年7月28日と9月25日の2日間にわたり、郡山市にある富岡町応急仮設住宅でインタビュー調査をおこなった。

指導教員である森暢平准教授を介して富岡町役場にアポイントメントを取った。各住居内や敷地内にいる人への直接交渉や、自治会役員からの紹介などで、インタビューを承諾した人をインタビュー対象者とした。対象者はすべてで7人である。

3. 卒業論文を書き終えて

インタビュー調査によって、東日本大震災で被災された方々の実際の生活や心持ちを、自分の耳や目で確かめることができた。復興や帰還のために行動を起こしている人、原発事故関連死という深刻な問題など、『福島民報』などの地域メディアや全国メディアでも大きく取りあげられている問題はあるが、それには必ずしも当てはまらない、「多様な被災者の姿」を知ることができる貴重な機会となった。見ず知らずの学生に、被災生活や今後の展望というデリケートな話をしてくださったことに非常に感謝している。

地域メディアとは、いつも地域の人々に寄り添い、とても距離の近いメディアだと感じていたのだが、この研究を通して、新たな特徴や課題を見つけられたように思う。

4. 最後に

論文を書くにあたって、後押ししてくださった、故川上宏先生とご家族のみなさま、指導してくださった森暢平先生にとっても感謝しております。本当にありがとうございました。